

山梨県財政の中期見通し

(平成29年 2 月10日)

◎ 基本的事項

< 推計期間及び推計方法 >

- ◎ 平成29年度一般会計当初予算をベースに、平成33年度までの5年間の財政収支の見通しを推計しました。
- ◎ 県税及び実質交付税（地方交付税+臨時財政対策債）をはじめ各年度の数値は、今後の経済情勢、国の地方財政対策等により、変動します。

《 歳入 》

- 実 質 県 税 : 平成31年10月の消費税率10%への引き上げを反映、その他は平成29年度予算額と同額で計上
- 実 質 交 付 税 : (地方交付税+臨時財政対策債)
 - ① 平成29年度見込額（減収補填債の発行等による補填分を含む。）をベースに、交付税の精算及び消費税率引き上げの影響額を反映し計上
 - ② 臨時財政対策債は、平成29年度予算額と同額で固定
- 国 庫 支 出 金 : 公共事業費、施設整備事業費等の歳出額に基づき計上
- 県 債 : 公共事業費、施設整備事業費等の歳出額に基づき計上

《 歳出 》

- 人 件 費 : 退職手当は、退職者数見込みに基づき推計、その他は平成29年度予算額と同額で計上
- 公 債 費 : 発行済みの県債の元利償還金に新規発行県債の元利償還金を加算（利率1.1%で推計）
- 扶 助 費 : 過去の伸び率を参考に推計
- 公 共 事 業 費 等 : ① 公共事業費は、平成29年度予算額をベースに、中部横断自動車道直轄負担金の変動などを反映し計上
 - ② 県単独公共事業費は、平成29年度予算と同額で計上
- 施 設 整 備 事 業 費 : 県立学校整備、警察署整備など当面予定される事業を計上
- そ の 他 : 社会保障関係費は、厚生労働省の試算による伸び率などを参考に推計

1. 概要

<推計結果の概要>

- 人件費については、退職手当について各年度の定年退職者数の増減による変動があるものの、定員適正化計画に基づく職員数の削減効果等により、今後も低い水準で推移していく見通しです。
- 公債費(※1)は、国の地方財政対策により発行した臨時財政対策債(※2)の償還が累増するものの、通常の県債等残高の削減に努めていることから、今後は減少していく見通しです。
- 社会保障関係費は、高齢化の進展に伴う介護保険関係経費、高齢者医療費の増加などにより、今後も増加していく見通しです。
- これらの結果、毎年度、相当の財源不足が生じる見通しであり、予算編成に当たっては主要基金(※3)を取り崩して財源不足を解消せざるを得ない状況です。

この主要基金については、執行段階での節減努力等により、取り崩しを一部回避できるものの、基金残高は漸次減少していく見通しです。
- 通常の県債等残高については、ダイナミックやまなし総合計画に基づく行財政改革を着実に進めることにより、総合計画の最終年である平成31年度末には、平成26年度末(7,143億円)に比べ750億円程度削減し、6,390億円となる見通しです。

※1：公債費

県債の元利償還に要する経費

※2：臨時財政対策債

本来、地方交付税として配分すべきところ、交付税が不足した場合、地方公共団体がその分を立て替える形で発行する、実質交付税である地方債(後年度、元利償還金の全額が交付税措置)

※3：主要基金

特定の目的のために積み立てた資金のうち、財政調整基金、県債管理基金、公共施設整備等事業基金をいう

山梨県財政の中期見通し(平成29年2月10日)

(単位:億円、%)

		29年度		30年度		31年度		32年度		33年度	
		当初予算額	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	
歳入	実質県税	1,049	1,049	0.0	1,056	0.7	1,093	3.5	1,093	0.0	
	実質交付税	1,497	1,553	3.7	1,556	0.2	1,520	▲ 2.3	1,520	0.0	
	うち臨時財政対策債	210	210	0.0	210	0.0	210	0.0	210	0.0	
	国庫支出金	502	512	2.0	510	▲ 0.4	503	▲ 1.4	501	▲ 0.4	
	県債	360	425	18.1	423	▲ 0.5	383	▲ 9.5	368	▲ 3.9	
	その他の歳入	1,036	1,036	0.0	1,036	0.0	1,036	0.0	1,036	0.0	
計 A	4,444	4,575	2.9	4,581	0.1	4,535	▲ 1.0	4,518	▲ 0.4		

		29年度		30年度		31年度		32年度		33年度	
		当初予算額	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	
歳出	義務的経費	2,095	2,074	▲ 1.0	2,056	▲ 0.9	2,056	0.0	2,061	0.2	
	人件費	1,173	1,166	▲ 0.6	1,170	0.3	1,171	0.1	1,180	0.8	
	うち職員給 ※1	844	844	0.0	844	0.0	844	0.0	844	0.0	
	うち退職手当	115	108	▲ 6.1	112	3.7	113	0.9	122	8.0	
	公債費	844	828	▲ 1.9	804	▲ 2.9	801	▲ 0.4	794	▲ 0.9	
	扶助費	78	80	2.6	82	2.5	84	2.4	87	3.6	
	投資的経費	759	837	10.3	833	▲ 0.5	777	▲ 6.7	764	▲ 1.7	
	うち公共事業費	500	494	▲ 1.2	469	▲ 5.1	463	▲ 1.3	463	0.0	
	うち県単独公共事業費	116	116	0.0	116	0.0	116	0.0	116	0.0	
	うち施設整備事業費	46	130	182.6	150	15.4	100	▲ 33.3	87	▲ 13.0	
補助費	993	1,013	2.0	1,016	0.3	1,015	▲ 0.1	1,022	0.7		
その他の歳出	757	757	0.0	757	0.0	757	0.0	757	0.0		
計 B	4,604	4,681	1.7	4,662	▲ 0.4	4,605	▲ 1.2	4,604	▲ 0.0		

※1 地方公務員共済組合負担金を除く。

財源不足額 C=A-B ※2	▲ 160	▲ 106	▲ 33.8	▲ 81	▲ 23.6	▲ 70	▲ 13.6	▲ 86	22.9
----------------	-------	-------	--------	------	--------	------	--------	------	------

※2 平成29年度歳入予算額は、基金繰入金160億円を除いている。

執行段階節減努力等 ※3	114	50	/	50	/	50	/	50	/
最終基金取崩し見込み	▲ 46	▲ 56	/	▲ 31	/	▲ 20	/	▲ 36	/
主要基金残高 ※4	595	539	▲ 9.4	508	▲ 5.8	488	▲ 3.9	452	▲ 7.4

※3 平成29年度は執行段階の経費節減分50億円及び減収補填債の発行分64億円、平成30年度以降は執行段階の経費節減分50億円を見込む。

※4 財政調整基金、県債管理基金(満期一括償還地方債の償還財源として積み立てた額を除く)、公共施設整備等事業基金の残高の合計

県全体の債務残高見込み ※5	10,161	10,040	▲ 1.2	9,955	▲ 0.8	9,837	▲ 1.2	9,711	▲ 1.3
通常の県債・債務保証等残高見込み ※6	6,575	6,460	▲ 1.7	6,390	▲ 1.1	6,294	▲ 1.5	6,197	▲ 1.5

※5 臨時財政対策債等を含めた県全体の県債・債務保証等の残高

※6 臨時財政対策債等を除いた県全体の県債・債務保証等の残高

(参考)主要財政指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
		経常収支比率	92.3	96.9	96.4	95.1	93.6	93.8
実質公債費比率	15.9	15.4	14.9	14.3	13.6	13.1	13.3	

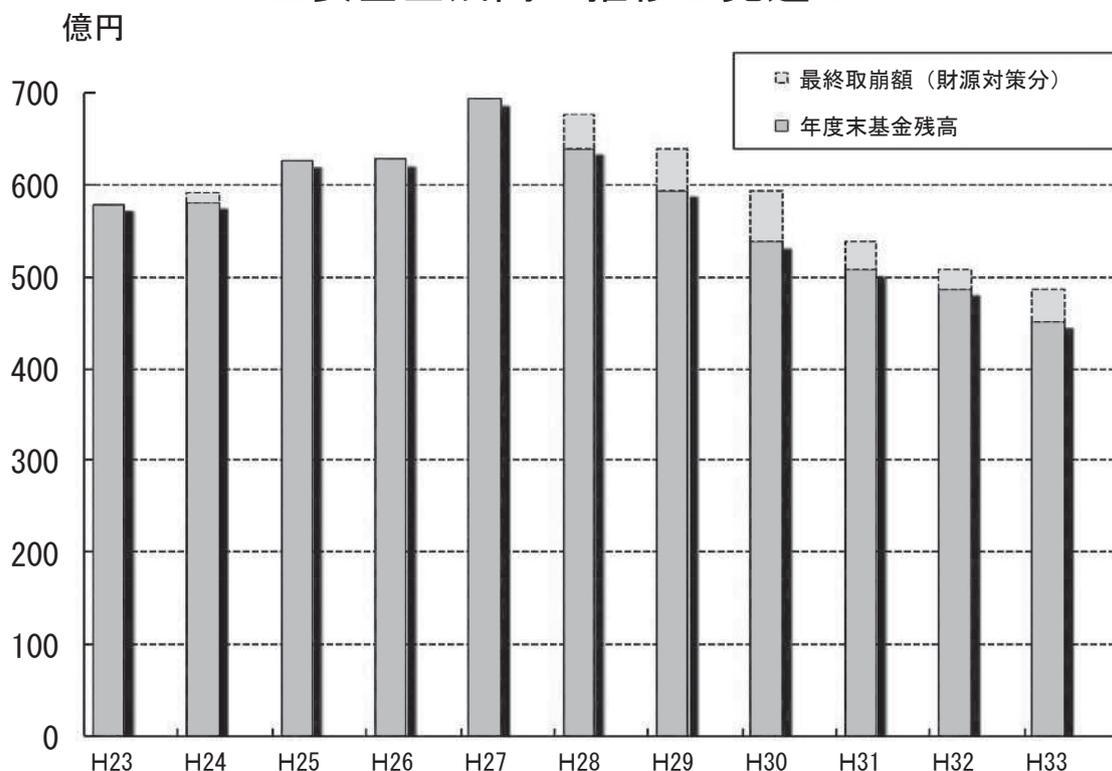
※ 平成27年度までは決算数値。平成28年度以降は、予算額及び予算見込額であくまでも参考数値として仮計算したものである。

2. 主要基金の残高の推移と見通し(平成23年度～平成33年度)

○予算編成に当たっては、毎年、多額の財源不足が生じ、主要基金の取崩しを余儀なくされてきました。

○平成30年度以降は、社会保障関係費などが増加することに伴い、70～106億円の財源不足が見込まれる結果となりました。執行段階での節減努力等により、取り崩しを一部回避できるものの、基金残高は漸次減少していく見通しです。

主要基金残高の推移と見通し



(単位：億円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
財源不足額	65	65	139	88	88	160	160	106	81	70	86
最終取崩額 (財源対策分)	0	10	0	0	0	35	46	56	31	20	36
年度末基金残高	579	582	627	628	694	641	595	539	508	488	452

※主要基金＝財政調整基金、県債管理基金（満期一括償還の地方債に係る償還財源分を除く）、公共施設整備等事業基金

※財源不足額＝当初予算編成時に不足した財源を主要基金から繰入れた額

※最終取崩額＝上記財源不足額のうち、実際に取崩しを行った額（平成28年度以降は見込み額）

※年度末基金残高＝主要基金の残高の合計。平成28年度までは運用益その他の積立金を反映させた額

平成28年度末基金残高は、大村智人材育成基金造成のための財政調整基金の取崩額20億円を反映させた額

平成29年度以降は運用益その他の積立金を反映させていない。

3. 県全体の債務残高の推移と見通し(平成23年度～平成33年度)

○将来にわたって質の高い県民サービスを提供していくためには、健全で持続可能な財政運営を確保していく必要があることから、県が発行をコントロールできる通常の県債等残高について、ダイナミックやまなし総合計画において計画的な削減を図ることとし、総合計画の最終年である平成31年度末には、平成26年度末残高に比べ750億円程度削減することを目標としました。

○ダイナミックやまなし総合計画における削減目標

H26年度末：7,143億円 → H31末見込：6,393億円

[750億円の削減]

○総合計画策定初年度から積極的な削減に取り組んだ結果、総合計画の最終年である平成31年度末には、平成26年度末（7,143億円）に比べ750億円程度削減し、6,390億円となる見通しです。

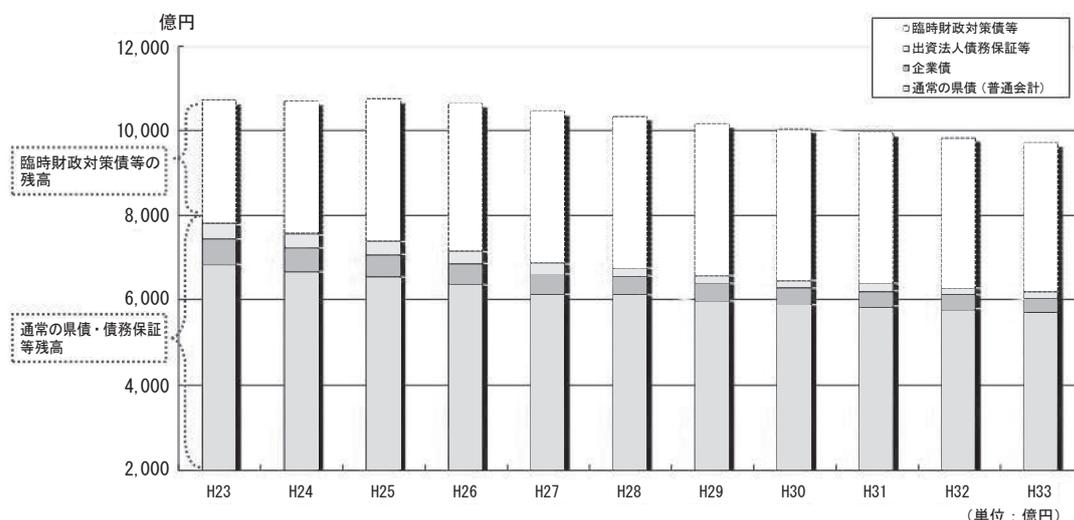
※平成30年度以降の臨時財政対策債の発行額は、平成29年度と同額の210億円で推計
その他通常の県債の発行額については、

①公共事業費等・・・公共事業費は、平成29年度予算額をベースに、中部横断自動車道直轄負担金の変動などを反映し計上
県単公共事業費は、平成29年度予算と同額で計上

②施設整備事業費・・・県立学校整備、警察署整備など当面予定される事業に基づき計上

※県債等残高・・・・・・・・臨時財政対策債等を除いた普通会計の県債に、企業債、出資法人に対する債務保証等の残高を含めた債務

県全体の債務残高の推移と見通し



区 分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
通常の県債（普通会計）	6,858	6,663	6,541	6,356	6,125	6,120	5,974	5,880	5,843	5,780	5,717
うち一般会計	6,641	6,510	6,391	6,206	5,970	5,965	5,822	5,739	5,707	5,645	5,583
企業債	598	563	531	501	473	443	414	388	361	335	309
出資法人債務保証等	341	330	311	286	267	195	187	192	186	179	171
通常の県債・債務保証等残高	7,797	7,556	7,383	7,143	6,865	6,758	6,575	6,460	6,390	6,294	6,197
臨時財政対策債等	2,915	3,140	3,357	3,498	3,580	3,583	3,586	3,580	3,565	3,543	3,514
合 計	10,712	10,696	10,740	10,641	10,445	10,341	10,161	10,040	9,955	9,837	9,711

※H23からH27は決算額、H28以降は年度末見込額。

4. 人件費の推移と見通し(平成19年度～平成33年度)

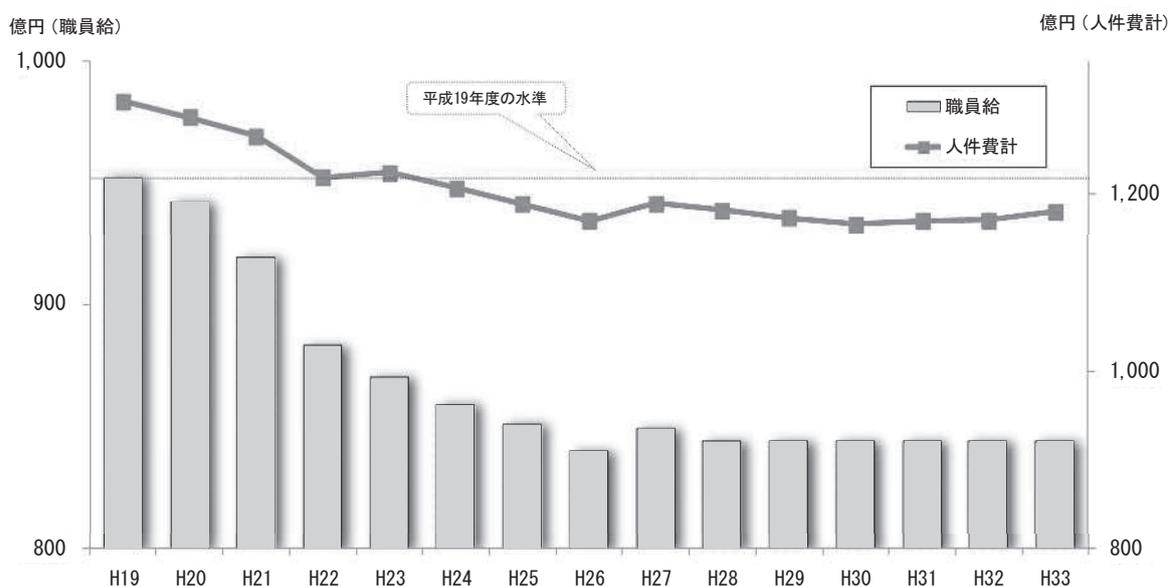
○簡素で効率的な執行体制を確立するため、定員適正化計画(平成19年度策定)等により職員数の純減を行い、人件費の更なる抑制を図ってきました。

○H28. 4. 1時点の総職員数については、H19. 4. 1から1,948人の純減を達成し、平成28年度の人件費は一般会計予算ベースで平成19年度と比較して122億円減となりました。

年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
総職員数:人	14,991	14,746	14,548	13,505	13,337	13,277	13,198	13,195	13,125	13,043
純減数 ()は累計	-	△245(△245)	△198(△443)	△1,043(△1,486)	△168(△1,654)	△60(△1,714)	△79(△1,793)	△3(△1,796)	△70(△1,866)	△82(△1,948)
削減率: % (H19.4.1比)	-	△ 1.6	△ 3.0	△ 9.9	△ 11.0	△ 11.4	△ 12.0	△ 12.0	△ 12.4	△ 13.0

○人件費については、退職手当について各年度の定年退職者数の増減による変動があるものの、定員適正化計画に基づく職員数の削減効果等により、平成19年度と比較して130億円程度低い水準で推移していく見通しです。

人件費の推移と見通し(当初予算ベース)



(単位: 億円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
職員給	952	942	919	883	870	859	851	840	849	844	844	844	844	844	844
退職手当	131	125	134	118	112	117	113	107	120	117	115	108	112	113	122
その他	221	219	212	218	242	231	225	223	221	221	214	214	214	214	214
人件費計	1,304	1,286	1,265	1,219	1,224	1,207	1,189	1,170	1,190	1,182	1,173	1,166	1,170	1,171	1,180

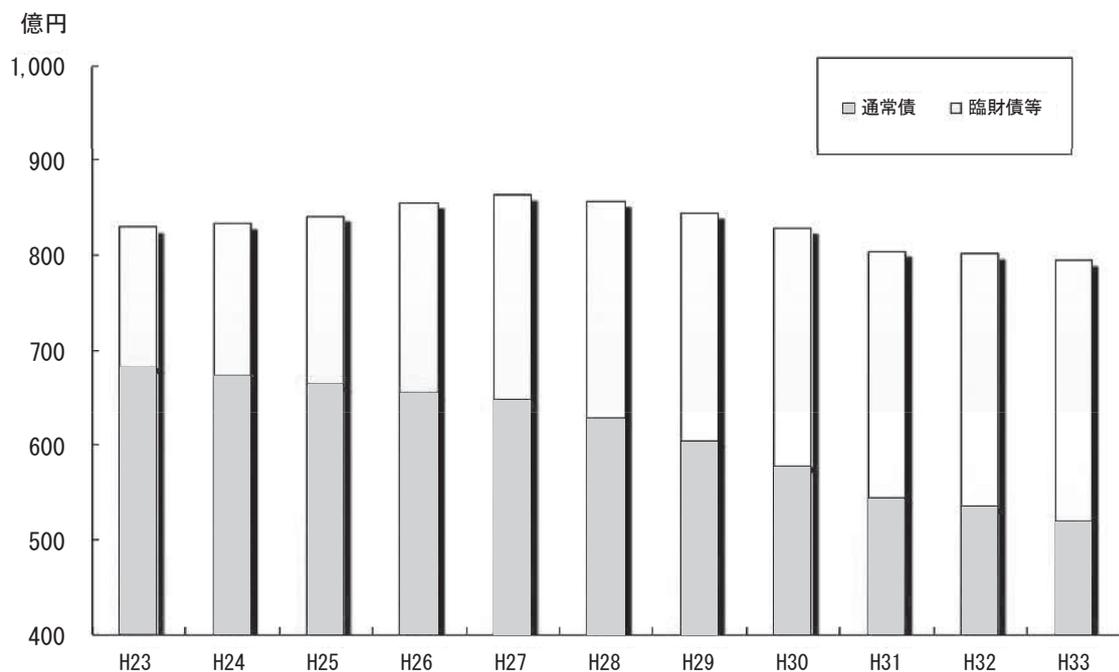
※職員に支給する子どものための手当について、地方財政状況調査における計上方法の変更に伴い、24年度以降は人件費から扶助費に移し替えている。(H24当初 8 億円)

5. 公債費の推移と見通し(平成23年度～平成33年度)

○公債費は、国の地方財政対策により発行した臨時財政対策債の償還が累増するものの、通常の県債等残高の削減に努めていることから、平成28年度以降は減少していく見通しです。

○推計期間最終年度の平成33年度には、794億円と見込まれ平成29年度(当初予算)に比べ50億円程度減少する見込みです。

公債費の推移と見通し



(単位: 億円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
通常債	682	672	663	655	648	628	604	577	544	534	519
臨時債等	147	161	178	200	215	228	240	251	260	267	275
公債費計	829	833	841	855	863	856	844	828	804	801	794

<推計方法>

発行済みの県債の元利償還金に、今後新たに発行する県債の元利償還金推計額を加算

<前提条件>

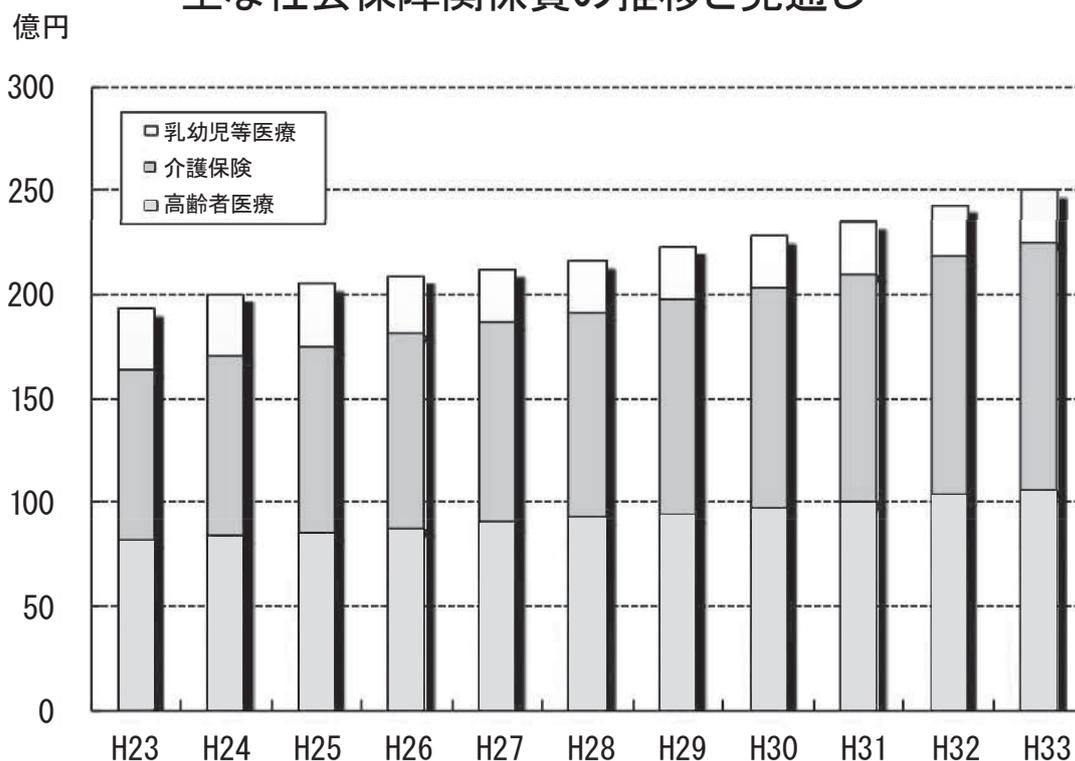
設定利率: 1.1%

6. 主な社会保障関係費の推移と見通し(平成23年度～平成33年度)

○社会保障関係費については、①乳幼児・重度心身・ひとり親家庭医療費関係経費、②介護保険関係経費、③高齢者医療費について推計を行いました。

○高齢化の進展などにより、介護保険関係経費、高齢者医療費が大幅に増加することから、推計期間最終年度の平成33年度には、平成29年度と比べ27億円程度増加する見込みです。

主な社会保障関係費の推移と見通し



(単位：億円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
乳幼児等医療	29	30	30	28	25	25	25	25	25	25	25
介護保険	82	86	90	94	97	98	104	106	110	115	119
高齢者医療	82	84	85	87	90	93	94	97	100	103	106
合計	193	200	205	209	212	216	223	228	235	243	250

※社会保障関係費は厚生労働省の試算による伸び率などを参考に推計

企業会計予算のあらまし

1 公営企業の概要

地方公営企業法の適用を受けて地方公共団体の行政の一環として経営する事業をいい、常に企業としての能率的経営を保持し、その経済性を発揮して公共の福祉の増進に努めています。

企業の経理については、官公庁会計における現金主義会計と異なり、民間企業と同様に発生主義会計を採用して経営成績及び財政状態を明らかにしております。

県が経営する事業は、次の3事業です。

電 気 事 業—純国産エネルギーである水力発電の確保と地域の開発を目的とする電気事業は、早川水系6発電所、笛吹川水系11発電所及び塩川発電所、塩川第二発電所、若彦トンネル湧水発電所、深城発電所、大城川発電所、朝穂堰浅尾発電所、重川発電所の計24発電所を運転しています。

温 泉 事 業—源泉の保護と地域の観光振興を目的として、笛吹市石和地域において温泉給湯事業を営んでいます。

地域振興事業—八ヶ岳南麓に子どもからお年寄りまですべての人々が楽しめる「丘の公園」(総合スポーツ・レクリエーション施設、温泉利用施設、休憩施設)を運営しています。

平成29年度当初予算

(単位：千円)

会 計 名	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
	収 入	支 出	収 入	支 出
電 気 事 業	5,086,706	4,691,624	76,024	2,489,368
温 泉 事 業	153,965	176,965	10	73,464
地 域 振 興 事 業	162,105	159,090	10	66,658
計	5,402,776	5,027,679	76,044	2,629,490

2 電気事業

① 事業の概要

各発電所の概要は次のとおりです。

No.	発電所名	型式	出力 (kW)	電力量 (MWh)	建設費 (千円)	制御方法		共同事業	運 転 開始時
						当初	現状		
1	西 山	ダム水路	18,800	70,859	2,320,000	常監	遠監	砂 防	昭 32. 4
2	奈良田第一	水 路	27,600	134,852	4,170,000	常監	遠監		昭 36. 9
3	奈良田第二	水 路	4,600		890,000	遠監	遠監		昭 36. 9
4	野 呂 川	水 路	20,300		78,754	3,272,000	常監	遠監	砂 防
5	藤 木	水 路	1,900	31,752	376,000	常監	遠監		昭 41. 4
6	琴川第一	水 路	900			常監	遠監		昭 41. 4
7	琴川第二	水 路	660			常監	遠監		昭 41. 4
8	鼓 川	水 路	380			常監	遠監		昭 41. 4
9	小屋敷第一	水 路	1,300			常監	遠監		昭 41. 4
10	小屋敷第二	水 路	900			常監	遠監		昭 41. 4
11	広 瀬	ダ ム	3,200	5,980	604,000	遠監	遠監	治 水	昭 50. 3
12	天 科	水 路	13,300	29,402	2,240,000	遠監	遠監	水 道 用 水	昭 50. 3
13	柚 ノ 木	水 路	18,100	59,766	4,386,000	常監	遠監	農 業 用 水	昭 50. 5
14	湯 島	水 路	2,000	6,496	1,838,000	遠監	遠監		昭 58. 4
15	奈良田第三	水 路	2,500	10,761	2,885,000	遠監	遠監		昭 60. 4
16	下 釜 口	水 路	1,800	4,040	1,754,000	遠監	遠監		昭 63. 4
17	塩 川	ダ ム	1,100	5,661	1,034,000	遠監	遠監	治 水 水 道 用 水 農 業 用 水	平 10. 4
18	琴川第三	ダム水路	1,100	4,300	903,000	遠監	遠監	治 水 水 道 用 水	平 20. 4
19	塩川第二	水 路	82	520	70,000	随巡	随巡		平 22. 4
20	若彦トンネル湧水	水 路	80	510	100,000	随巡	随巡		平 22. 4
21	深 城	ダ ム	340	1,824	441,000	随巡	随巡	治 水 水 道 用 水	平 24. 4
22	大 城 川	水 路	49	375	165,000	随巡	随巡		平 26. 9
23	朝穂堰浅尾	水 路	12	45	38,000	随巡	随巡		平 27. 4
24	重 川	水 路	110	503	490,000	随巡	随巡		平 29. 6
合 計			121,113	446,400	27,976,000				

常監…常時監視制御方式 遠監…遠隔常時監視制御方式 随巡…随時巡回方式

平成28年度下期目標電力量は、1億4,360万kWh、供給電力量は、1億4,980万kWhで目標の104.3%でした。営業収益は、16億8,852万円の料金収入がありました。なお、水系別供給電力量及び電力料金は、次のとおりです。

発電所別供給電力量及び電力料金

(平成28年10月1日から平成29年3月31日まで) (単位：kWh・%・千円)

項目 発電所	電 力 量			電力料金
	目標電力量(A)	供給電力量(B)	供給率 $\frac{(B)}{(A)}$	
早川水系発電所	111,630,000	118,696,880	106.3	1,688,522
笛吹川水系発電所	27,913,000	27,554,100	98.7	
塩川発電所	2,386,000	2,131,200	89.3	
小水力発電所	1,667,700	1,415,974	84.9	
計	143,596,700	149,798,154	104.3	

② 経理の状況

経理の状況は次のとおりです。

残高試算表

(平成29年3月31日)

(単位：千円)

借方	勘定科目	貸方
52,471,804	固定資産	
	減価償却累計額	29,826,686
16,135,525	流動資産	
	固定負債	1,880,531
	流動負債	1,538,553
	繰延収益	1,419,194
229,571	収益化累計額	
	資本金	26,146,146
	剰余金	7,185,914
	電気事業収益	3,869,160
3,029,284	電気事業費用	
71,866,184	計	71,866,184

企業債

(平成29年3月31日)

(単位：千円)

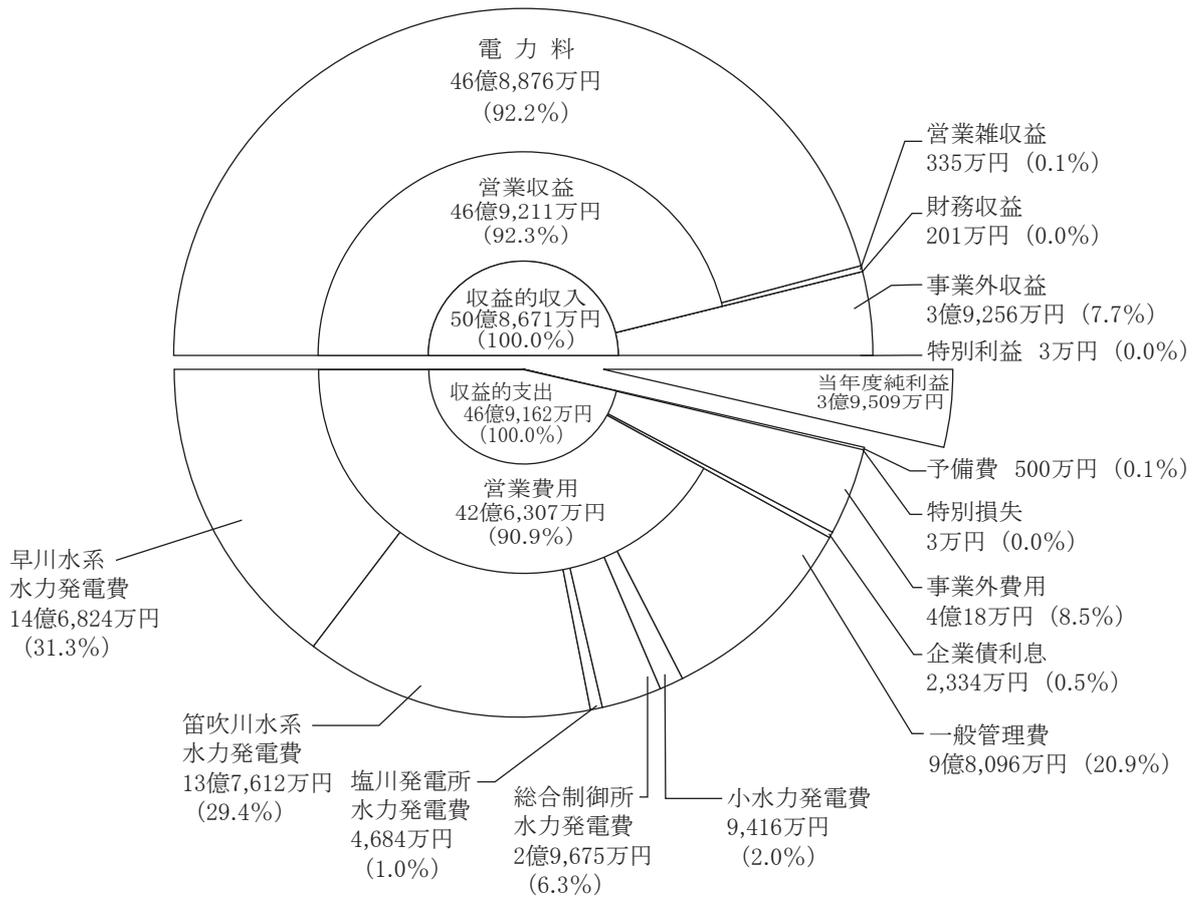
借入先	前年度末残高	当年度中		当年度末残高
		発行額	償還額	
政府資金	283,238		52,103	231,135
地方公共団体金融機構	798,238		120,664	677,574
計	1,081,476		172,767	908,709

③ 平成29年度予算の概要

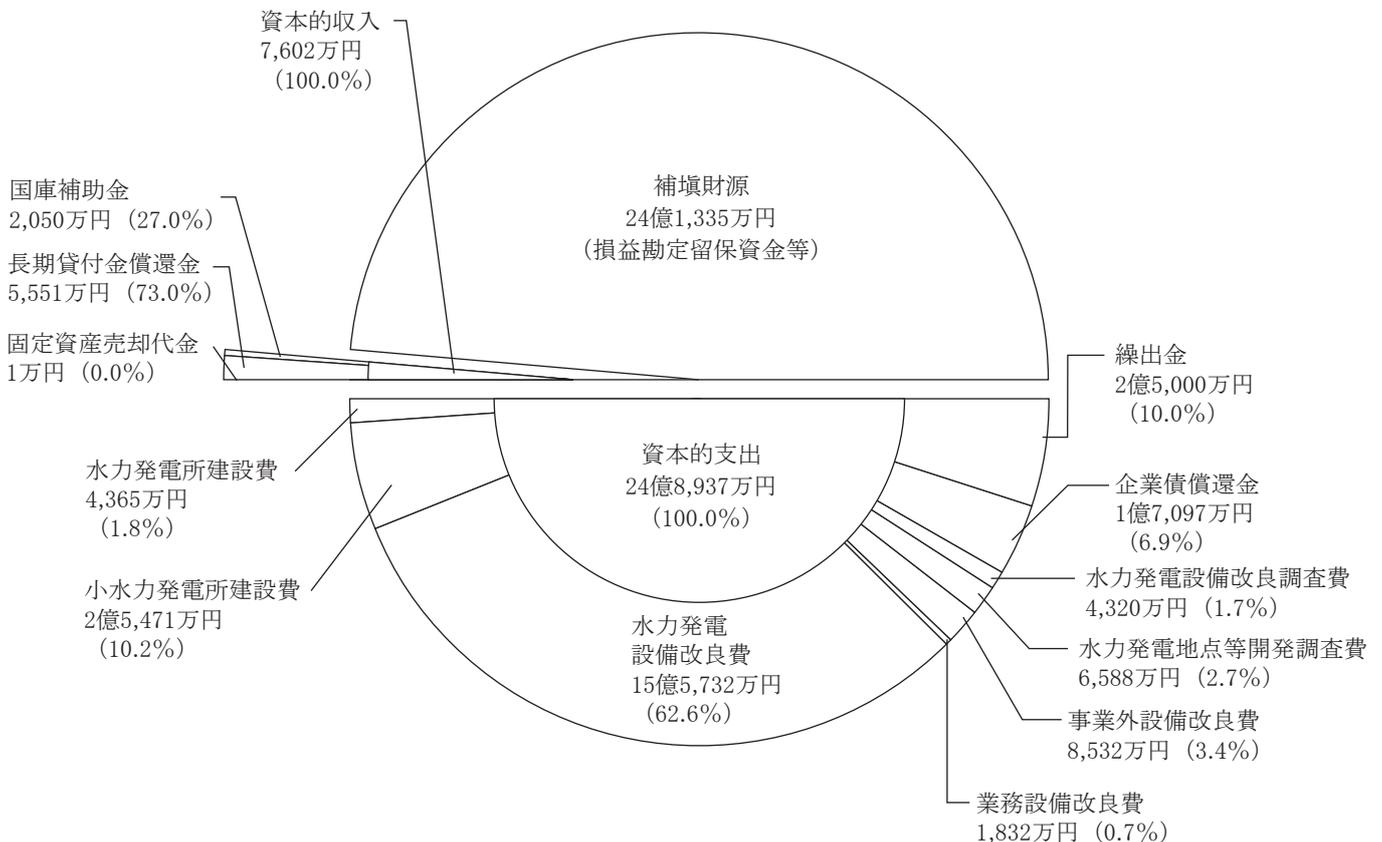
平成29年度当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入50億8,671万円、支出46億9,162万円、「資本的収入及び支出」で収入7,602万円、支出24億8,937万円を計上しています。

なお、電気事業で得られた利益を、環境保全事業、子育て支援事業等を通し、広く県民に還元するため、2億5,000万円を一般会計へ繰り出します。

収益の収入及び支出



資本の収入及び支出



3 温泉事業

① 事業の概要

温泉事業の概要は次のとおりです。

区 分	概 要
給湯方式	循環方式
配湯管延長	10.5km
湧出量	1,751ℓ/分 (H29年3月末現在)
分湯栓箇所数	27箇所
契約口数	506口

② 経理の状況

経理の状況は次のとおりです。

残高試算表

(平成29年3月31日)

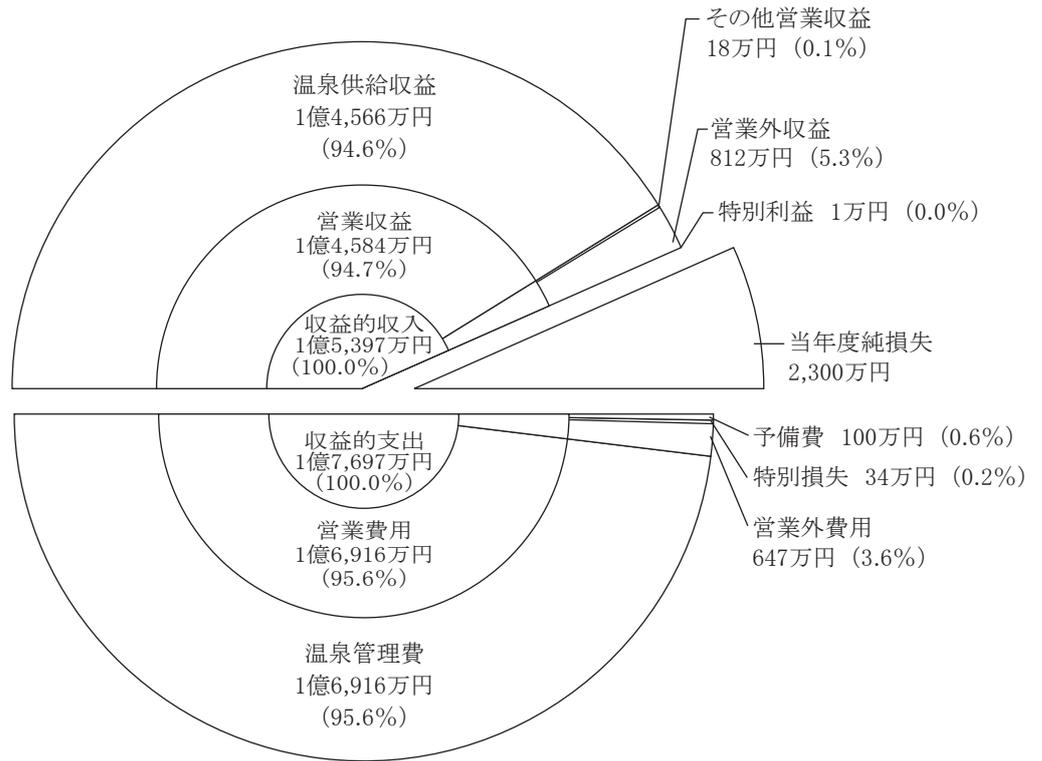
(単位：千円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
2,063,053	固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	906,791
438,571	流 動 資 産	
	固 定 負 債	400
	流 動 負 債	26,518
	繰 延 収 益	149,322
21,693	収 益 化 累 計 額	
	資 本 金	1,122,734
	剰 余 金	334,964
	温 泉 事 業 収 益	143,752
161,164	温 泉 事 業 費 用	
2,684,481	計	2,684,481

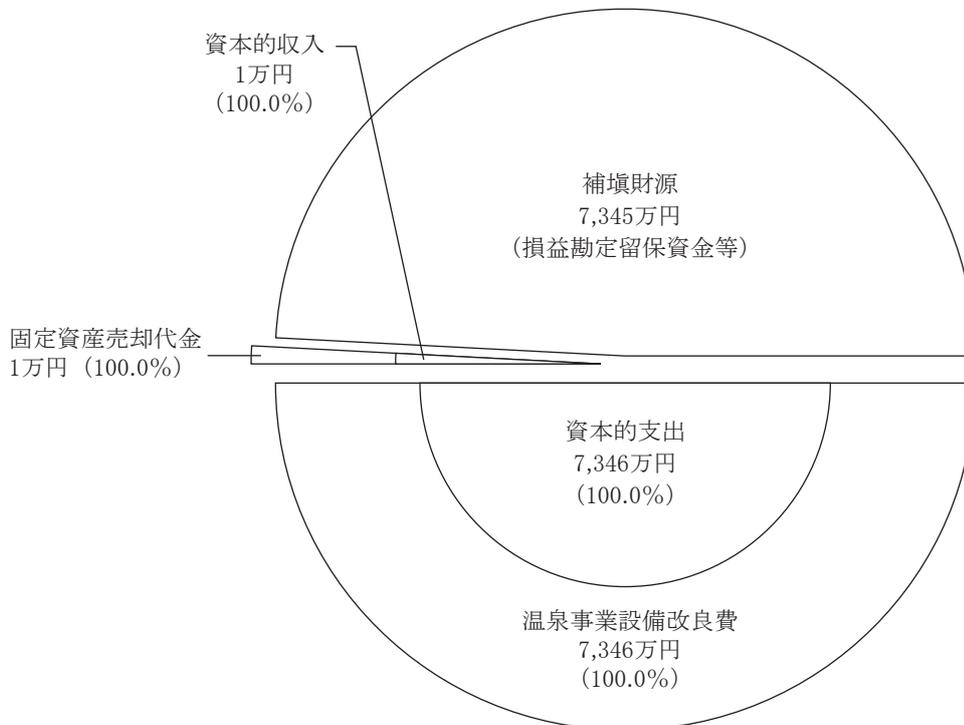
③ 平成29年度予算の概要

平成29年度当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入1億5,397万円、支出1億7,697万円、「資本的収入及び支出」で収入1万円、支出7,346万円を計上しています。

収益的收入及び支出



資本的收入及び支出



4 地域振興事業

① 事業の概要

地域振興事業の概要は次のとおりです。

丘の公園(総合スポーツ・レクリエーション施設、温泉利用施設、休憩施設)の運営

② 経理の状況

経理の状況は次のとおりです。

残高試算表

(平成29年3月31日)

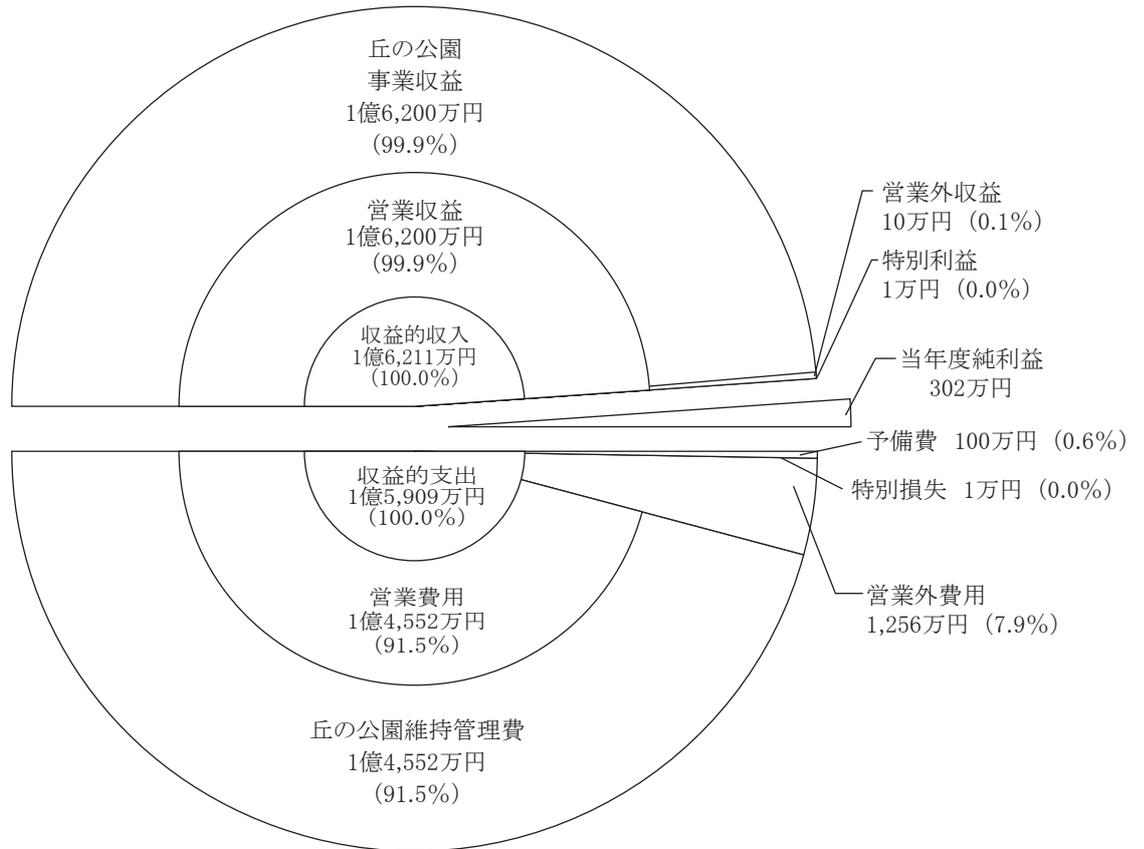
(単位：千円)

借方	勘定科目	貸方
7,231,744	固定資産	
	減価償却累計額	4,869,307
44,795	流動資産	
	固定負債	5,812,516
	流動負債	72,977
	繰延収益	8,139
3,309	収益化累計額	
	資本金	25,000
	資本剰余金	7,455
3,519,304	利益剰余金	
	地域振興事業収益	151,078
147,320	地域振興事業費用	
10,946,472	計	10,946,472

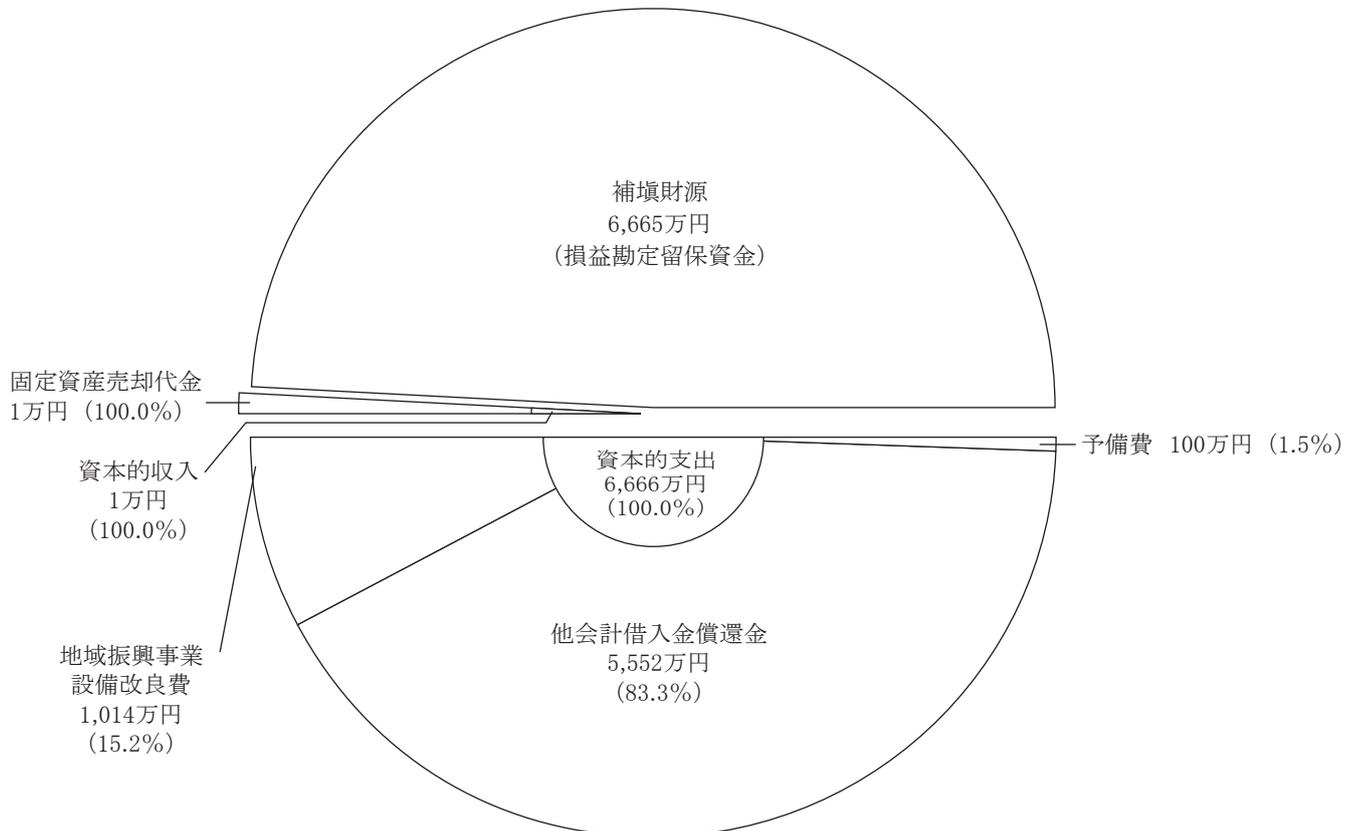
③ 平成29年度予算の概要

平成29年度当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入1億6,211万円、支出1億5,909万円、「資本的収入及び支出」で収入1万円、支出6,666万円を計上しています。

収益的収入及び支出



資本的収入及び支出



資 料 編

平成29年度主要経済指標

	27年度 (実績)	28年度 (実績見込み)	29年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				28年度	29年度
	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	%程度 (名目)	%程度 (名目)
国内総生産	532.2	540.2	553.5	1.5	2.5
(同・実質)	—	—	—	1.3	1.5
民間最終消費支出	299.9	301.0	305.8	0.4	1.6
民間住宅	15.9	16.7	17.0	5.1	1.7
民間企業設備	81.2	82.3	86.3	1.3	4.8
民間在庫品増加()内は寄与度	2.4	1.6	1.8	(△ 0.2)	(0.1)
政府支出	132.8	134.0	137.2	1.0	2.4
政府最終消費支出	106.0	107.1	108.8	1.0	1.6
公的固定資本形成	26.7	26.9	28.4	0.7	5.4
財貨・サービスの輸出	91.7	85.9	91.0	△ 6.3	5.9
(控除)財貨・サービスの輸入	91.6	81.3	85.7	△ 11.3	5.3
国民所得	388.5	393.4	404.2	1.3	2.7
雇用者報酬	263.4	268.3	273.8	1.8	2.1
財産所得	25.7	25.1	26.5	△ 2.1	5.2
企業所得	99.3	100.0	103.9	0.6	3.9
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度	%程度	%程度
労働力人口	6,605	6,654	6,669	0.7	0.2
就業者総数	6,388	6,449	6,477	1.0	0.4
雇用者総数	5,662	5,732	5,777	1.2	0.8
完全失業率	% 3.3	%程度 3.1	%程度 2.9		
生産	%	%程度	%程度		
鉱工業生産指数・増減率	△ 1.0	1.0	2.7		
物価	%	%程度	%程度		
国内企業物価指数・変化率	△ 3.2	△ 2.0	2.0		
消費者物価指数・変化率	0.2	0.0	1.1		
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度	%程度
貿易・サービス収支	△ 0.6	4.2	5.1		
貿易収支	0.5	5.6	6.1		
輸出	73.1	68.2	72.4	△ 6.7	6.1
輸入	72.6	62.7	66.4	△ 13.7	5.9
経常収支	18.0	20.2	23.6		
経常収支対名目GDP比	% 3.4	%程度 3.7	%程度 4.3		

資料 「平成29年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成29年1月20日閣議決定)

国の平成29年度一般会計予算

(単位：億円・%)

区 分	29年度 予算額	28年度 予算額	増減額	伸 率	29年度 構成比
(歳入)					
租税及び印紙収入	577,120	576,040	1,080	0.2	59.2
公 債 金	343,698	344,320	△ 622	△ 0.2	35.3
そ の 他 収 入	53,729	46,858	6,871	14.7	5.5
合 計	974,547	967,218	7,329	0.8	100.0
(歳出)					
社会 保 障 関 係 費	324,735	319,738	4,997	1.6	33.3
文教及び科学振興費	53,567	53,580	△ 13	△ 0.0	5.5
国 債 費	235,285	236,121	△ 836	△ 0.4	24.1
地方財政関係費	155,671	152,811	2,860	1.9	16.0
防 衛 関 係 費	51,251	50,541	710	1.4	5.3
公共事業関係費	59,763	59,737	26	0.0	6.1
そ の 他 経 費	94,275	94,690	△ 415	△ 0.4	9.7
合 計	974,547	967,218	7,329	0.8	100.0

国の予算推移

(単位：億円・%)

年度	予算額	増減額	伸 率	年度	予算額	増減額	伸 率
20	830,613	1,525	0.2	25	926,115	22,776	2.5
21	885,480	54,867	6.6	26	958,823	32,708	3.5
22	922,992	37,512	4.2	27	963,420	4,597	0.5
23	924,116	1,124	0.1	28	967,218	3,798	0.4
24	903,339	△ 20,777	△ 2.2	29	974,547	7,329	0.8

平成29年度地方財政計画

(単位：億円・%)

区 分	29年度 計画額	28年度 計画額	増減額	伸 率	29年度 構成比
(歳入)					
地 方 税	390,663	387,022	3,641	0.9	45.1
地 方 譲 与 税	25,364	24,322	1,042	4.3	2.9
地方特例交付金	1,328	1,233	95	7.7	0.2
地 方 交 付 税	163,298	167,003	△ 3,705	△ 2.2	18.8
国 庫 支 出 金	135,386	132,184	3,202	2.4	15.6
地 方 債	91,907	88,607	3,300	3.7	10.6
使用料及び手数料	16,184	16,247	△ 63	△ 0.4	1.9
雑 収 入	42,370	41,643	727	1.7	4.9
復旧・復興事業 一般財源充当分	△ 77	△ 79	2	2.5	0.0
全国防災事業 一般財源充当分	△ 225	△ 589	364	61.8	0.0
合 計	866,198	857,593	8,605	1.0	100.0
(歳出)					
給与関係経費	203,209	203,274	△ 65	△ 0.0	23.5
一般行政経費	365,590	357,931	7,659	2.1	42.2
公 債 費	125,902	128,051	△ 2,149	△ 1.7	14.5
維持補修費	12,621	12,198	423	3.5	1.5
投資的経費	113,570	112,046	1,524	1.4	13.1
公営企業繰出金	25,256	25,143	113	0.4	2.9
そ の 他	20,050	18,950	1,100	5.8	2.3
合 計	866,198	857,593	8,605	1.0	100.0

地方財政計画の推移

(単位：億円・%)

年度	計画額	増減額	伸 率	年度	計画額	増減額	伸 率
20	834,014	2,753	0.3	25	819,154	507	0.1
21	825,557	△ 8,457	△ 1.0	26	833,607	14,453	1.8
22	821,268	△ 4,289	△ 0.5	27	852,710	19,103	2.3
23	825,054	3,786	0.5	28	857,593	4,883	0.6
24	818,647	△ 6,407	△ 0.8	29	866,198	8,605	1.0

県税予算額調

(単位：千円)

税目	平成29年度		平成28年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)
1 県民税	33,025,250	36.0	33,342,650	36.0	△ 317,400	99.0
個人	29,121,050	31.7	28,806,600	31.1	314,450	101.1
法人	3,699,200	4.1	4,319,450	4.7	△ 620,250	85.6
子割	205,000	0.2	216,600	0.2	△ 11,600	94.6
業税	20,696,750	22.5	22,941,150	24.8	△ 2,244,400	90.2
2 個人	994,400	1.1	992,850	1.1	1,550	100.2
法人	19,702,350	21.4	21,948,300	23.7	△ 2,245,950	89.8
3 地方消費税	12,617,850	13.7	11,981,550	12.9	636,300	105.3
渡割	12,489,750	13.6	11,840,250	12.8	649,500	105.5
貨割	128,100	0.1	141,300	0.1	△ 13,200	90.7
4 不動産取得税	1,852,100	2.0	1,776,900	1.9	75,200	104.2
5 県たばこ税	977,000	1.1	1,026,750	1.1	△ 49,750	95.2
6 ゴルフ場利用税	770,700	0.8	753,650	0.8	17,050	102.3
7 自動車取得税	1,171,350	1.3	901,950	1.0	269,400	129.9
8 軽油引取税	7,177,550	7.8	7,062,450	7.6	115,100	101.6
9 自動車税	13,138,850	14.3	12,772,650	13.8	366,200	102.9
10 鉦区税	250	0.0	300	0.0	△ 50	83.3
11 固定資産税	433,700	0.5	2	0.0	433,698	21,685,000.0
12 狩猟税	14,600	0.0	17,550	0.1	△ 2,950	83.2
計	91,875,950	100.0	92,577,552	100.0	△ 701,602	99.2

地方交付税の状況

(単位：千円)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
基準財政 需要額	209,709,544	209,555,004	188,517,650	192,051,191	203,492,449	207,295,920	204,762,514	209,615,671	217,200,370	219,643,692
基準財政 収入額	91,429,425	93,467,942	78,822,939	65,835,496	74,499,764	78,363,174	76,485,818	76,615,587	86,283,301	93,607,008
交付基 準率	118,280,119	116,087,062	109,694,711	126,215,695	128,992,685	128,932,746	128,276,696	133,000,084	130,917,069	126,036,684
調整 率	0.001710240	0.000438498	0.000899302							0.000822655
調整 額	358,654	91,889	169,534							180,691
交付 額	117,921,465	115,995,173	109,525,177	126,215,695	128,992,685	128,932,746	128,276,696	133,000,084	130,917,069	125,855,993
特別交付税	1,767,159	1,889,023	1,968,515	2,088,287	3,667,243	2,836,526	4,112,954	2,286,485	2,275,010	2,486,025
計	119,688,624	117,884,196	111,493,692	128,303,982	132,659,928	131,769,272	132,389,650	135,286,569	133,192,079	128,342,018
標準 収入額等	117,136,000	119,348,033	99,779,018	82,725,425	94,371,720	99,885,316	97,149,170	96,843,123	107,988,460	117,970,731
標準 財政規模	253,024,353 (235,057,465)	257,225,918 (235,343,206)	253,510,245 (209,304,195)	263,297,534 (208,941,120)	261,026,287 (223,364,405)	263,472,730 (228,818,062)	260,863,979 (225,425,866)	260,067,325 (229,843,207)	264,905,911 (238,905,529)	263,663,713 (244,007,415)
参考	単年度 財政力 指数	0.43598	0.44603	0.41850	0.34280	0.36611	0.37838	0.36551	0.39725	0.42600
	3 か 年 平 均	0.42034	0.43727	0.43350	0.40244	0.37580	0.36243	0.37247	0.37876	0.39625

(注) 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。下段()内は臨時財政対策債発行可能額を除いたもの。
23年度以降の特別交付税には、震災復興特別交付税を含む。

平成28年度末県債現在高

(単位：千円)

区分	平成27年度末 現在高		平成28年度 起債額		平成28年度末 現在高		左の借入先別内訳			
	起債額	償還額	起債額	償還額	政府資金	山梨中央銀行	地方公共団体金融機構	その他		
一般会計	66,966,200	76,586,948	983,494,873	973,874,125	240,640,101	430,137,527	35,727,542	267,368,955		
特別会計	1,016,702	991,780	11,229,904	11,254,826	507,084	2,771,261	4,253,454	3,723,027		
	384,117	8,997	358,043	349,046				349,046		
		243,023	4,173,921	4,315,015				4,315,015		
			5,750	5,750				5,750		
		21,822	144,190	122,368				122,368		
		270,000	17,651,257	16,602,289	8,528,724	457,723	7,435,926	179,916		
企業会計	1,670,819	2,584,590	33,563,065	32,649,294	9,035,808	3,228,984	11,689,380	8,695,122		
		172,767	1,081,476	908,709	231,134		677,575			
合計	68,637,019	79,344,305	1,018,139,414	1,007,432,128	249,907,043	433,366,511	48,094,497	276,064,077		

(注)「その他」には、信用金庫、信用協同組合、地共済、公立学校共済、警察共済、保険会社、政府貸付、市場公募等が含まれる。

歳出予算目的別分類一覽表（一般会計）

（単位：千円）

款名	平成29年度		平成28年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率％ (A)/(B)
1 議 会 費	1,020,102	0.2	1,017,770	0.2	2,332	100.2
2 総 務 費	31,478,823	6.8	34,248,363	7.3	△ 2,769,540	91.9
3 民 生 費	56,390,595	12.2	54,237,667	11.6	2,152,928	104.0
4 衛 生 費	15,703,984	3.4	16,532,724	3.6	△ 828,740	95.0
5 労 働 費	1,605,033	0.4	1,772,421	0.4	△ 167,388	90.6
6 農 林 水 産 業 費	24,938,727	5.4	25,218,306	5.4	△ 279,579	98.9
7 商 工 費	32,480,958	7.1	34,633,994	7.4	△ 2,153,036	93.8
8 土 木 費	65,255,126	14.2	62,372,654	13.4	2,882,472	104.6
9 警 察 費	22,443,254	4.9	22,077,244	4.7	366,010	101.7
10 教 育 費	89,500,105	19.4	91,857,738	19.7	△ 2,357,633	97.4
11 災 害 復 旧 費	2,588,201	0.6	2,630,712	0.6	△ 42,511	98.4
12 公 債 費	84,577,861	18.4	88,493,454	19.0	△ 3,915,593	95.6
13 諸 支 出 金	32,408,315	7.0	31,145,661	6.7	1,262,654	104.1
14 予 備 費	40,000	0.0	40,000	0.0		100.0
計	460,431,084	100.0	466,278,708	100.0	△ 5,847,624	98.7

歳出予算性質別分析表（一般会計）

（単位：千円）

	区分	平成29年度		平成28年度		比較	
		当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)
1	行政経費	246,636,618	53.6	246,211,514	52.8	425,104	100.2
	人件費	117,249,879	25.5	118,131,152	25.3	△ 881,273	99.3
	了議員・委員等報酬手当	2,709,391	0.6	2,645,585	0.6	63,806	102.4
	イ基本の	56,927,147	12.4	57,261,682	12.3	△ 334,535	99.4
	ウその他の手当	27,433,680	6.0	27,116,629	5.8	317,051	101.2
	エ職員共済組合負担金	18,193,203	3.9	18,939,807	4.0	△ 746,604	96.1
	オ退職職	11,473,251	2.5	11,649,570	2.5	△ 176,319	98.5
	カ恩給及び退職年金	73,262	0.0	88,680	0.0	△ 15,418	82.6
	キその他の	439,945	0.1	429,199	0.1	10,746	102.5
(2)	物件修費	20,151,912	4.4	20,553,340	4.4	△ 401,428	98.0
(3)	維持補助費	2,145,838	0.5	1,620,417	0.3	525,421	132.4
(4)	扶助費	7,798,617	1.7	7,789,679	1.7	8,938	100.1
(5)	補助費	99,290,372	21.5	98,116,926	21.1	1,173,446	101.2
2	投資的経費	75,913,389	16.5	78,351,192	16.8	△ 2,437,803	96.9
(1)	普通建設事業費	73,325,188	15.9	75,720,480	16.2	△ 2,395,292	96.8
	了補助事業費	45,380,628	9.8	44,787,945	9.6	592,683	101.3
	イ単独事業費	18,930,466	4.1	21,493,459	4.6	△ 2,562,993	88.1
	ウ国直轄事業負担金	9,014,094	2.0	9,439,076	2.0	△ 424,982	95.5
(2)	災害復旧事業費	2,588,201	0.6	2,630,712	0.6	△ 42,511	98.4
	了補助事業費	2,338,251	0.5	2,380,762	0.5	△ 42,511	98.2
	イ単独事業費	200,000	0.1	200,000	0.1		100.0
	ウ国直轄事業負担金	49,950	0.0	49,950	0.0		100.0
3	債費	84,434,802	18.3	88,384,357	19.0	△ 3,949,555	95.5
4	積立金	5,069,406	1.1	4,742,437	1.0	326,969	106.9
5	貸付金	22,162,366	4.8	22,932,655	4.9	△ 770,289	96.6
6	繰出金	26,174,503	5.7	25,616,553	5.5	557,950	102.2
7	予備費	40,000	0.0	40,000	0.0		100.0
	計	460,431,084	100.0	466,278,708	100.0	△ 5,847,624	98.7

歳入予算目的別分類一覽表（普通会計）

（単位：千円）

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構 成 比 %	当初予算額 (B)	構 成 比 %	増 減 額 (A)-(B)	伸 率 % (A)/(B)
1 県 税	109,328,418	24.0	114,133,076	24.6	△ 4,804,658	95.8
2 地 方 譲 与 税	14,506,001	3.2	14,055,001	3.0	451,000	103.2
3 地 方 特 例 交 付 金	292,000	0.1	274,000	0.1	18,000	106.6
4 地 方 交 付 税	128,753,000	28.2	125,467,000	27.1	3,286,000	102.6
5 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	313,000	0.1	319,000	0.1	△ 6,000	98.1
6 分 担 金 及 び 負 担 金	1,964,827	0.4	1,963,620	0.4	1,207	100.1
7 使 用 料 及 び 手 数 料	9,579,132	2.1	9,749,384	2.1	△ 170,252	98.3
8 国 庫 支 出 金	49,670,546	10.9	50,791,697	11.0	△ 1,121,151	97.8
9 財 産 収 入 金	3,100,270	0.7	3,716,059	0.8	△ 615,789	83.4
10 寄 附 金	154,128	0.0	153,071	0.0	1,057	100.7
11 繰 入 金	22,163,758	4.8	21,097,345	4.6	1,066,413	105.1
12 繰 越 金	1,731,567	0.4	2,218,566	0.5	△ 486,999	78.0
13 諸 収 入	55,706,913	12.2	55,205,070	11.9	501,843	100.9
14 県 債	58,783,917	12.9	63,998,000	13.8	△ 5,214,083	91.9
計	456,047,477	100.0	463,140,889	100.0	△ 7,093,412	98.5

（注）県税は、地方消費税清算後の額

歳出予算性質別分析表 (普通会計)

(単位：千円)

区分	平成29年度		平成28年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %		
1 行政経費	237,619,716	52.1	238,638,403	51.5	△ 1,018,687	99.6
(1) 人件費	117,940,160	25.9	118,764,956	25.6	△ 824,796	99.3
ア 議員・委員等報酬手当	2,723,547	0.6	2,659,889	0.6	△ 63,658	102.4
イ 基本給	57,292,386	12.6	57,592,145	12.4	△ 299,759	99.5
ウ その他手当	27,623,292	6.1	27,292,850	5.9	△ 330,442	101.2
エ 職員共済組合負担金	18,312,178	4.0	19,050,281	4.1	△ 738,103	96.1
オ 退職職	11,473,251	2.5	11,649,570	2.5	△ 176,319	98.5
カ 恩給及び退職年金	73,262	0.0	88,680	0.0	△ 15,418	82.6
キ その他	442,244	0.1	431,541	0.1	△ 10,703	102.5
(2) 物件費	20,249,828	4.4	20,596,981	4.4	△ 347,153	98.3
(3) 維持修繕費	2,694,998	0.6	2,135,833	0.5	△ 559,165	126.2
(4) 扶助費	7,819,517	1.7	7,810,729	1.7	△ 8,788	100.1
(5) 補助費	88,915,213	19.5	89,329,904	19.3	△ 414,691	99.5
2 投資的経費	76,626,932	16.8	79,067,177	17.1	△ 2,440,245	96.9
(1) 普通建設事業費	74,008,436	16.2	76,404,300	16.5	△ 2,395,864	96.9
ア 補助事業費	45,470,363	9.9	44,982,920	9.7	△ 487,443	101.1
イ 単独事業費	19,523,979	4.3	21,982,304	4.8	△ 2,458,325	88.8
ウ 国直轄事業費負担金	9,014,094	2.0	9,439,076	2.0	△ 424,982	95.5
(2) 災害復旧事業費	2,618,496	0.6	2,662,877	0.6	△ 44,381	98.3
ア 補助事業費	2,368,546	0.5	2,412,927	0.5	△ 44,381	98.2
イ 単独事業費	200,000	0.1	200,000	0.1	△ 0	100.0
ウ 国直轄事業費負担金	49,950	0.0	49,950	0.0	△ 0	100.0
3 公債費	85,024,963	18.7	88,254,847	19.1	△ 3,229,884	96.3
4 積立金	5,193,757	1.1	4,881,204	1.0	△ 312,553	106.4
5 貸付金	49,849,309	10.9	50,533,825	10.9	△ 684,516	98.6
6 繰出金	1,691,800	0.4	1,724,433	0.4	△ 32,633	98.1
7 予備費	41,000	0.0	41,000	0.0	△ 0	100.0
計	456,047,477	100.0	463,140,889	100.0	△ 7,093,412	98.5

電気事業会計試算表

(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
		固 定 資 産		
43,454,370,880	43,802,185,744	水 力 発 電 設 備	347,814,864	
40,524,276	40,524,276	送 電 設 備		
247,029,310	262,085,888	業 務 設 備	15,056,578	
	127,325,931	減 価 償 却 累 計 額	29,954,011,507	29,826,685,576
2,336,027,659	2,478,354,686	事 業 外 固 定 資 産	142,327,027	
6,293,515,737	6,349,030,073	長 期 貸 付 金	55,514,336	
335,890	370,590	長 期 前 払 費 用	34,700	
100,000,000	100,000,000	そ の 他 投 資		
		流 動 資 産		
15,382,411,797	19,879,135,344	現 金 預 金	4,496,723,547	
329,289,573	4,747,757,239	未 収 金	4,418,467,666	
19,759,371	30,009,625	貯 蔵 品	10,250,254	
55,514,336	106,023,621	短 期 貸 付 金	50,509,285	
88,761	177,108	前 払 費 用	88,347	
348,456,000	719,918,449	前 払 金	371,462,449	
5,854	90,515,508	そ の 他 流 動 資 産	90,509,654	
	129,843,715	仮払消費税及び地方消費税	129,843,715	
		固 定 負 債		
	170,966,987	企 業 債	908,708,947	737,741,960
	1,884,000	リ ー ス 債 務	2,512,000	628,000
	425,119,833	引 当 金	1,467,280,501	1,042,160,668
		そ の 他 固 定 負 債	100,000,000	100,000,000
		流 動 負 債		
	172,767,375	企 業 債	343,734,362	170,966,987
	1,884,000	リ ー ス 債 務	3,768,000	1,884,000
	285,312,670	未 払 金	690,269,087	404,956,417
	1,252,107	未 払 費 用	2,479,889	1,227,782
		前 受 金	14,018,400	14,018,400
	194,004,942	引 当 金	1,138,800,301	944,795,359
	102,209,463	そ の 他 流 動 負 債	102,914,111	704,648
	297,425,329	仮受消費税及び地方消費税	297,425,329	
		繰 延 収 益		
	24,432,587	長 期 前 受 金	1,443,626,998	1,419,194,411
229,571,195	1,180,622,519	収 益 化 累 計 額	951,051,324	
		資 本 金	26,146,146,096	26,146,146,096
		剰 余 金		
	1,692,411,039	資 本 剰 余 金	187,870	187,870
	49,214	利 益 剰 余 金	8,878,136,870	7,185,725,831
	49,214	電 気 事 業 収 益	3,869,209,664	3,869,160,450
		営 業 収 益	3,648,051,454	3,648,002,240
		財 務 収 益	5,797,960	5,797,960
		事 業 外 収 益	156,114,587	156,114,587
		特 別 利 益	59,245,663	59,245,663
3,029,283,816	3,031,197,618	電 気 事 業 費 用	1,913,802	
2,882,210,264	2,884,101,727	営 業 費 用	1,891,463	
28,897,207	28,897,207	財 務 費 用		
117,485,395	117,507,734	事 業 外 費 用	22,339	
690,950	690,950	特 別 損 失		
71,866,184,455	86,444,797,480	合 計	86,444,797,480	71,866,184,455

温泉事業会計試算表

(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
		固 定 資 産		
2,061,768,487	2,513,045,399	有 形 固 定 資 産	451,276,912	
1,052,464	1,385,709	無 形 固 定 資 産	333,245	
	99,090,986	減 価 償 却 累 計 額	1,005,881,630	906,790,644
232,660	8,215,470	投 資 そ の 他 の 資 産	7,982,810	
		流 動 資 産		
380,748,699	704,964,043	現 金 預 金	324,215,344	
36,013,387	190,416,024	未 収 金	154,402,637	
648,342	1,554,829	貯 蔵 品	906,487	
113	555	前 払 費 用	442	
21,160,000	116,559,631	前 払 金	95,399,631	
74	282,865	そ の 他 流 動 資 産	282,791	
	27,203,375	仮払消費税及び地方消費税	27,203,375	
		固 定 負 債		
		そ の 他 固 定 負 債	400,000	400,000
		流 動 負 債		
	1,684,394	未 払 金	12,397,584	10,713,190
	20,179	未 払 費 用	51,679	31,500
	2,987,124	引 当 金	18,638,139	15,651,015
	11,168,120	そ の 他 流 動 負 債	11,290,746	122,626
	10,946,332	仮受消費税及び地方消費税	10,946,332	
		繰 延 収 益		
	240,895,378	長 期 前 受 金	390,217,297	149,321,919
21,693,099	23,515,146	収 益 化 累 計 額	1,822,047	
		資 本 金	1,122,734,366	1,122,734,366
		剰 余 金		
	193,599,885	利 益 剰 余 金	528,563,461	334,963,576
	1,103,002	温 泉 事 業 収 益	144,855,220	143,752,218
	1,093,742	営 業 収 益	135,647,448	134,553,706
	9,260	営 業 外 収 益	9,186,040	9,176,780
		特 別 利 益	21,732	21,732
161,163,729	162,381,394	温 泉 事 業 費 用	1,217,665	
161,109,938	162,327,603	営 業 費 用	1,217,665	
3,331	3,331	営 業 外 費 用		
50,460	50,460	特 別 損 失		
2,684,481,054	4,311,019,840	合 計	4,311,019,840	2,684,481,054

地域振興事業会計試算表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
		固 定 資 産		
7,229,467,645	7,229,467,645	有形固定資産		
2,276,750	2,312,950	無形固定資産	36,200	
		減価償却累計額	4,869,306,874	4,869,306,874
		流 動 資 産		
43,446,799	199,230,919	現 金 預 金	155,784,120	
77,000	190,821,226	未 収 金	190,744,226	
1,271,515	1,325,594	貯 蔵 品	54,079	
	315,166	前 払 費 用	315,166	
	13,409,183	前 払 金	13,409,183	
	2,673,170	仮払消費税及び地方消費税	2,673,170	
		固 定 負 債		
	55,514,336	他会計借入金	5,868,030,073	5,812,515,737
		流 動 負 債		
	76,296,221	他会計借入金	131,810,557	55,514,336
	2,431,380	未 払 金	5,707,040	3,275,660
		引 当 金	14,187,442	14,187,442
	726,316	その他流動負債	726,316	
	12,079,532	仮受消費税及び地方消費税	12,079,532	
		繰 延 収 益		
	88,461,450	長 期 前 受 金	96,600,000	8,138,550
3,308,550	3,308,550	収益化累計額		
		資 本 金	25,000,000	25,000,000
		剰 余 金		
		資本剰余金	7,455,531	7,455,531
3,519,303,989	3,525,566,702	利益剰余金	6,262,713	
		地域振興事業収益	151,077,871	151,077,871
		営業収益	150,000,527	150,000,527
		営業外収益	1,077,344	1,077,344
147,319,753	147,327,697	地域振興事業費用	7,944	
146,657,116	146,665,060	営業費用	7,944	
662,637	662,637	営業外費用		
10,946,472,001	11,551,268,037	合 計	11,551,268,037	10,946,472,001

用語の解説

歳入科目

県税 県の行政に要する経費を賄うため、地方税法等の規定に基づいて県民の皆さんや県内に事業所を持つ法人等に納めていただく税です。現在、事業税、県民税、自動車税、地方消費税など12種類の税目があります。

地方交付税 地方交付税には、地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、国税の一部を地方公共団体の固有の財源として各地方公共団体の財源不足額に応じて国から交付される普通交付税、災害復旧などの特別な事情によって交付される特別交付税及び東日本大震災に係る復旧・復興事業の実施のための特別な財政需要等に対し交付される震災復興特別交付税があります。

国庫支出金 国が地方公共団体に対し、特定の事業の財源として交付するもので、その性質によって次の3種類に分類されます。

【国庫負担金】義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同して責任を持つ事業の経費について、国が全部又は一部を地方公共団体に交付するものです。

【国庫補助金】国が費用の一部又は全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体にに対して奨励、援助するものです。

【国庫委託金】国会議員の選挙

や国勢調査など本来国が行うべき事業を便宜的に地方公共団体が実施し、その経費を国が負担するものです。

地方消費税清算金 地方消費税として徴収された総額から還付額を控除した金額について、消費に関連した基準により都道府県間において清算を行い、各地方公共団体に配分されるものです。

地方譲与税 国税として徴収された税の全部又は一部が地方公共団体に譲与されるものです。県が受けている地方譲与税は、地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税です。

地方特例交付金 個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方税の減収を補填するため、国から地方公共団体へ交付されるものです。

交通安全対策特別交付金 地方公共団体の道路交通安全施設整備のため、交通違反などの反則金を財源に、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を基準として国から交付されるものです。

分担金及び負担金 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において負担いただくものです。

使用料及び手数料 使用料は、県営住宅の家賃のように県の施設を管理していくために、その施設の利用者に負担いただくものです。また、手数料は、運転免許証交付手数料のように県が行う行政サービスの利用者

に負担いただくものです。

財産収入 県の財産(土地、建物等)を貸し付けたり売り払うことによる収入です。

寄附金 県以外から金銭を譲り受けるものです。

繰入金 特別会計や基金から一般会計に繰り入れるものです。

諸収入 県税の延滞金や預金利息、県からの貸付金の元利償還金、収益事業収入など様々なものが含まれています。

歳出科目

目的別 一般会計の歳出は、目的別(款別)に議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、災害復旧費、公債費、諸支出金、予備費の14項目に分けられています。

性質別 歳出を性質別に分類する方法として、本県では、行政経費(人件費、物件費、扶助費など)、投資的経費(普通建設事業費、災害復旧事業費)、その他の経費(公債費、積立金、出資金など)に分類しています。

